

地域計画

策定年月日	令和8年 1月 13 日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	松阪市 (24204)
地域名 (地域内農業集落名)	下七見地区 (下七見)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	30.5 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	30.5 ha
② 田の面積	28.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	4.8 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha

(備考)

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

人・農地プランがすでにある地区であり、担い手に集積ができていないが、現状の状態で隣接する畦畔を除去しながら認定農業者が少しでも作業しやすい環境づくりに取り組んでいる現状です。

【地域の基礎データ】

担い手農家10名・それ以外の農家22人
主な作物:水稻、小麦、大豆、飼料用米

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- 主要作物としては、「水稻、小麦、大豆、飼料用米」となっている。
- 用排水路や農道等の保全の在り方を検討・整備等を行い、共存しながら地域農業を担っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構への貸付を進め、地域の担い手への集積・集約を基本とする。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	30.9 %	将来の目標とする集積率	50 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地数の半減及び団地面積の拡大を進める。(令和16年度)			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組			
地域外(集落外)の農業生産法人や担い手へ農地集積を図り、地域以外の経営体との協力・役割分担により保全管理の強化を図る。			
(2)農地中間管理機構の活用方法			
担い手への経営意向に沿いつつ、農地の効率的な集積・集約化を図る。			
(3)基盤整備事業への取組			
隣接する畦畔を除去しつつ、用排水路や農道等の保全の在り方を検討・整備等を行っていく。			

(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
中心となる担い手が一部はいるが、自作小規模農家が多数を占めている。 これからも地域農業の在り方を集落内で話し合っていく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組
作業効率化を図るために農作物の防除等をJAに委託することを検討していく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				目標地図 上の表示	備考
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積			
認農法	A	麦、大豆	0.5 ha	- ha	麦、大豆	0.5 ha	- ha			
認農	B	水稻、麦 飼料用米	4.8 ha	- ha	水稻、麦 飼料用米	4.8 ha	- ha			
認農法	C	水稻	0.4 ha	- ha	水稻	0.4 ha	- ha			
認農 法	D	水稻、麦	2.5 ha	- ha	水稻、麦	2.5 ha	- ha			
認農法	E	水稻	1.1 ha	- ha	水稻	1.1 ha	- ha			
認農	F	水稻	0.1 ha	- ha	水稻	0.1 ha	- ha			
計	6経営体		9.4 ha	0 ha		9.4 ha	0 ha			

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業体(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2、「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3: 農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業

5. 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努め

備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、マイクルに利用する旨を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人) うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。